

農山漁村地域整備計画事前評価調書

計画の概要	計画の名称	いわての水産業を支える漁港漁場漁村整備計画（第3期）
	計画策定主体	岩手県
	対象市町村	洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市
	計画期間	令和4年度～令和8年度（5年間）
	計画の目標	水産物の安定供給や漁場生産力の向上、漁業生産コストの低減や就労環境の改善を図る漁港漁場の着実な整備を進め、収益力の高い水産業の実現を目指す。 また、地震・津波などの自然災害に備えた、漁港施設の機能強化や海岸保全施設の整備等に取り組むとともに、漁村生活環境基盤の充実により安全で快適な漁業地域の実現を目指す。
	評価指標	・防波堤等の外郭施設を整備することにより、荒天時の漁船等の避難回数が減少する。（148→96回） ・用地等の整備を行うことにより、作業時間が短縮する。（577→398分） ・船揚場等の整備を行うことにより、作業時間が短縮する。（173→30分） ・外郭施設等の整備により、安全な係船が可能となる漁船数が増加する。（11隻→18隻） ・漁業集落排水施設の整備を行うことにより、清掃回数が減少する。（6→1回） ・防犯灯の整備を行うことにより、照射される道路延長が増加する。（80→320m） ・増殖場の造成を行うことにより、漁獲量が増加する。（3,182→3,754kg） ・防潮堤等を整備することにより、比較的頻度の高い津波に対して、（521人）の人命及び財産を防護する。
	対象事業	地域水産物供給基盤整備事業5地区、漁業集落環境整備事業3地区、漁村再生交付金17地区、海岸保全施設整備事業2地区、効果促進事業3地区
	全体事業費	7,688,278千円

項目	評価細目	評価	判定理由
目標の妥当性	1 関連する計画と整合性がとれていること	○	「漁港漁場整備長期計画」及び「いわて県民計画」に定める目標との整合性がとれている。
	2 地域の課題に適切に対応する目標となっていること	○	地域の課題である「就労環境の改善」、「作業の効率化」、「生活環境の改善」及び「漁村防災力の強化」に対応した目標設定となっている。
効果・効率性	1 整備計画の目標と定量的指標の整合性がとれていること	○	整備計画の目標達成のための適当な定量的指標の設定となっており、整合性がとれている。
	2 事後評価ができる適切な指標となっていること	○	事業完了後の調査により事後評価できる指標となっている。
	3 構成事業の実施による効果を評価するための指標として適切なものであること	○	地域水産物供給基盤整備事業、漁業集落環境整備事業、漁村再生交付金、海岸保全施設整備事業を実施することによる効果となっている。
	4 事業実施により効果発現が見込まれること	○	荒天時における漁船等の避難回数の減少や作業時間の短縮など、水産物生産コストの削減に寄与するほか、生活環境の改善や防災力の向上が見込まれ、事業実施による効果が十分見込まれる。
実現可能性	1 円滑な事業執行の環境が整っていること	○	県及び市町村の事業推進体制が整っており、事業対象地区においても事業への同意が得られていることから、事業執行環境は整っている。
	2 事業実施地域の合意形成が図られていること	○	計画について住民との間で合意形成が図られている。
評価結果	A：事業を実施 B：計画の見直し		[評価基準] 「事業の実施」は全項目に○印がついている 「計画の見直し」は1項目でも×印がついている